財務諸表論　解答速報

第69回税理士試験　財務諸表論解答速報　第４版(2019年８月８日 17:00現在)

解答は弊社独自の見解に基づき作成するもので、主催者の解答を保証するものではありません。
また、解答は予告なく変更することがあります。

〔第一問〕

問１　（各１点）

⑴①	オ	⑴②	イ	⑴③	エ	⑵	ウ
⑶	オ	⑷	ア	⑸	ウ		

⑹　（５点）

本問での運送業における車両は事業用の固定資産に該当する。事業用の固定資産については、通常、市場平均を超える成果を期待して事業に使われているため、市場の平均的な期待で決まる時価が変動しても、企業にとっての投資の価値がそれに応じて変動するわけではなく、また、投資の価値自体も、投資の成果であるキャッシュ・フローが得られるまでは実現したものではない。
したがって、本問での運送業における車両については、取得原価を基礎とした評価によってとらえるのが適切である。

問２　（各１点）

⑴(a)	キ	⑴(b)	エ

⑵　（各２点）

引当金Ａの小問⑴(a)による評価額	100
引当金Ｂの小問⑴(b)による評価額	0

（２点）

⑶	ウ

⑷　（５点）

生起し得るキャッシュ・フローの結果が多数考えられる状況においては、小問⑴(a)における期待値方式を用いて評価すると、実際のキャッシュ・フローから大きく乖離することなく、適切な損益の把握の観点から合理的である。一方、単一のキャッシュ・フローが発生する可能性が高い状況(キャッシュ・フローが発生しない可能性が高い状況を含む)においては、期待値方式を用いて評価すると、実際のキャッシュ・フローから乖離する可能性があるため、小問⑴(b)における最頻値方式を用いた評価が適切な損益の把握の観点から合理的である。

無断転写禁

財務諸表論　解答速報

〔第二問〕

問１

⑴　（各１点）

①	実現主義	②	対　　応
③	取得原価	④	費用配分

⑵　（１点）

歴	史	的

原価会計

⑶　（６点）

その他有価証券の時価は投資者にとって有用な情報であるが、その他有価証券については、事業遂行上等の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあるため、評価差額を直ちに当期の損益として処理することは適切ではないと考えられる。そのため、即時損益処理が行われない。

問２

⑴　（各１点）

①	コ	②	ア	③	セ	④	カ

⑵　（各５点）

①	所有権移転外ファイナンス・リース取引には、リース物件の取得と異なりリース物件を使用できる期間がリース期間に限定されるという特徴があるため、原則としてリース資産の償却期間はリース期間とし、残存価額はゼロとする。
②	所有権移転外ファイナンス・リース取引では、リース物件の返還が行われるため、物件そのものの売買というよりは、使用する権利の売買の性格を有するため、自己所有の固定資産とは異なる減価償却方法を採用できる。

無断転写禁

財務諸表論　解答速報

〔第三問〕

問１　貸借対照表及び損益計算書

貸　借　対　照　表

2019年3月31日現在　　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ　流動資産	（ 649,076 ）	Ⅰ　流動負債	（ 475,079 ）
〔現金及び預金〕	（ ① 262,191 ）	買掛金	（ 132,892 ）
売掛金	（ 184,742 ）	短期借入金	（ ① 10,000 ）
〔有価証券〕	（ ① 1,820 ）	〔一年内返済予定長期借入金〕	（ ① 152,000 ）
商品	（ ① 199,969 ）	未払金	（ 83,409 ）
〔前払費用〕	（ 2,201 ）	〔未払法人税等〕	（ ① 9,082 ）
貸倒引当金	（ ① △ 1,847 ）	〔未払消費税等〕	（ ① 15,193 ）
Ⅱ　固定資産	（ 591,829 ）	未払費用	（ 9,492 ）
有形固定資産	（ 521,345 ）	預り金	（ 22,309 ）
建物	（ ① 133,334 ）	〔賞与引当金〕	（ 39,412 ）
構築物	（ 14,810 ）	〔役員賞与引当金〕	（ ① 1,290 ）
工具、器具及び備品	（ ① 154,901 ）	Ⅱ　固定負債	（ 475,736 ）
土地	（ ① 218,300 ）	〔社債〕	（ ① 80,000 ）
無形固定資産	（ 2,156 ）	長期借入金	（ ① 361,000 ）
ソフトウェア	（ 2,156 ）	〔退職給付引当金〕	（ ① 34,736 ）
投資その他の資産	（ 68,328 ）	負債合計	（ 950,815 ）
投資有価証券	（ ① 2,489 ）	純資産の部	
〔関係会社株式〕	（ ① 37,400 ）	Ⅰ　株主資本	（ 290,338 ）
〔長期性預金〕	（ ① 12,000 ）	資本金	（ 110,000 ）
長期前払費用	（ 839 ）	資本剰余金	（ 100,150 ）
繰延税金資産	（ 15,600 ）	資本準備金	（ 100,000 ）
〔　　〕	（　　）	〔その他資本剰余金〕	（ ① 150 ）
		利益剰余金	（ 84,388 ）
		利益準備金	（ 200 ）
		〔その他利益剰余金〕	（ 84,188 ）
		繰越利益剰余金	（ 84,188 ）
		〔自己株式〕	（ ① △ 4,200 ）
		Ⅱ　評価・換算差額等	（ △ 248 ）
		〔その他有価証券評価差額金〕	（ ① △ 248 ）
		純資産合計	（ 290,090 ）
資産合計	（ 1,240,905 ）	負債及び純資産合計	（ 1,240,905 ）

※　「現金及び預金」は、「現金預金」でも可。

会社計算規則第74条第３項第一号ハに基づき、決算日後１年内に回収されている売掛金42千円について流動資産の区分に表示していますが、題意(空欄の関係上)から、投資その他の資産の区分に「破産更生債権等 42千円」流動資産「売掛金184,700千円」とする解答も別解として認められると考えられます。

財務諸表論　解答速報

損　益　計　算　書

自　2018年４月１日

至　2019年３月31日　　（単位：千円）

科目	金	額
売上高		（①　2,230,233）
売上原価		（①　1,604,468）
売上総利益		（　625,765）
販売費及び一般管理費		（　587,362）
営業利益		（　38,403）
営業外収益		
受取利息	（①　115）	
〔為替差益〕	（①　684）	
雑収入	（　342）	（　1,141）
営業外費用		
支払利息	（①　38,933）	
〔社債利息〕	（①　380）	
〔社債発行費〕	（①　724）	
〔支払手数料〕	（①　150）	
雑損失	（①　137）	（　40,324）
経常利益		（　△780）
特別利益		
〔固定資産売却益〕	（①　8,100）	（　8,100）
特別損失		
〔投資有価証券評価損〕	（①　553）	（　553）
税引前当期純利益		（　6,767）
〔法人税、住民税及び事業税〕	（①　6,830）	
〔法人税等追徴税額〕	（①　340）	
〔法人税等調整額〕	（①　△　600）	（　6,570）
当期純利益		（　197）

財務諸表論　解答速報

問２　販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科目	金額
報酬及び給料手当	390,284
賞与	(33,487)
〔賞与引当金繰入額〕	(① 39,412)
役員〔賞与引当金繰入額〕	(1,290)
法定福利費	(① 59,742)
退職〔給付費用〕	(① 6,406)
支払手数料	(① 1,850)
修繕費	(① 498)
消耗品費	(① 3,534)
貸倒〔引当金繰入額〕	(360)
租税公課	(① 6,605)
減価償却費	(① 25,154)
その他経費	18,740
合計	(587,362)

問３　キャッシュ・フロー計算書（一部抜粋）

a	営業活動	①
b	税引前当期純	①
c	＋	①
d	投資活動	①
e	＋30,000	①
f	財務活動	①
g	現金及び現金同等物	①

第69回　税理士試験　財務諸表論　講評

第一問

概念フレームワークと引当金に関する論点整理が主に出題されました。解くのに時間がかかる難易度が高い問題でした。

問１　⑴～⑸の、財務諸表における認識と測定に関する適切な文章を選択する問題は、間違った文章を消去することにより解答が絞られるため、７問中、５問は正解していただきたいところです。

⑹の運送業における車両の評価に関する記述は、減損会計の意見書をもとに部分的にでも書ければ十分かと思います。

問２　⑴の期待値方式と最頻値方式を選ぶ記号選択問題はできれば正解していただきたいところです。

⑵の期待値方式と最頻値方式をそれぞれ選択したことによる評価額の計算問題と翌期の会計処理は、３問中、２問は正解していただきたいところです。

⑷の期待値方式と最頻値方式それぞれによる評価が適切な損益の把握の観点から合理的といいうる状況を記述する問題は、多くの受験生ができないと思われるため、できなくても気にする必要はありません。

第二問

企業会計原則における会計上の認識・測定と、ファイナンス・リース取引に関する会計処理が主に出題されました。典型的な論点が多くありましたが、点数はそれほど伸びないのではないかと思います。

問１　⑴①～④の、損益計算書原則と貸借対照表原則における空欄補充問題は、非常に基本的な論点であるため、全問正解していただきたいところです。

⑵の(歴史的)原価会計はできなくても気にする必要はありません。

⑶のその他有価証券の評価差額が損益処理されない理由は、典型的論点であるため、部分的でも書いてほしいところです。

問２　⑴①～④のファイナンス・リース取引の判定に関する記号選択問題は、計算をイメージして、全問正解していただきたいところです。

⑵の所有権移転外ファイナンス・リース取引の減価償却費の算定方法が所有権移転ファイナンス・リース取引の減価償却費の算定方法と異なる理由を２つ書く問題については、意外に書きづらい内容であるため、１つ書ければ十分かと思います。

第三問

計算問題は問題文の量は多くはなく、税効果会計を除き非常に難解な論点はありませんでしたが、問題文の指示があいまいで判断に迷う箇所がいくつもあり、全体的に点数がとりづらい問題でした。

手をつけてほしい箇所は、**現金預金、貸倒引当金、有価証券、棚卸資産、有形固定資産、社債、退職給付、自己株式、諸税金と、キャッシュ・フロー計算書に関する記入問題です。**

借入金と金利スワップ、税効果会計は、できなくても気にする必要はありません。賞与については、これまでの知識を活かして部分的でも得点できればそれだけ有利になるかと思います。

予想合格ボーダーライン

以上を踏まえての合格のボーダーラインは次のとおりとなります。

第一問	第二問	第三問	合　計
12 点	12 点	32 点	56 点